

各都道府県 避難行動要支援者名簿主管部局
一般社団法人 個別避難計画主管部局
特定非営利活動法人 日本介護支援専門員協会
社会福祉法人 日本相談支援専門員協会
公益社団法人 全国社会福祉協議会
日本障害フォーラム

御中

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（避難生活担当）

「優先度」「避難支援等実施者」「地域連携」に関する取組事例と留意点について
（個別避難計画作成モデル事業関係）

防災行政の推進につきましては、日頃から格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、内閣府で実施している個別避難計画作成モデル事業においては、モデル団体の取組状況を共有し、お互いに相談できる意見交換の場を設け、自治体間で得られた知見を効果的に共有できる場として「ノウハウ共有ミーティング」を開催しています（第1回、7月29日）。第3回ミーティング（9月9日）では、第2回ミーティング（8月23日）と同様に、モデル団体の関心が高いテーマについて、モデル団体や個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボード委員等の間で意見交換しました。

具体的には、個別避難計画作成の重要な課題である「優先度」、「避難支援等実施者」及び「地域連携」について、自治体の取組事例の紹介や意見交換を行いました。

モデル団体の取組事例や課題を踏まえて行った議論から、これら3点に取り組むことは、個別避難計画を作成するためには必須であり、様々なポイントが見えてきたことから、参考となる取組事例や、モデル団体等及びアドバイザーボード委員の御意見を、内閣府において取りまとめましたのでお送りいたします。

なお、本資料は、「個別避難計画作成モデル事業のポータルサイト公開のお知らせ」（7月28日事務連絡）で御連絡をした個別避難計画作成モデル事業のポータルサイトにも掲載していることを申し添えます。

個別避難計画の作成に取り組む全国の市町村、その取組を支援する都道府県、関係団体でご活用いただきますよう、お願いいたします。

このことについて、都道府県におかれましては、個別避難計画に関する取組について庁内で連携している部署及び管内の市町村に対して、関係団体におかれましては、団体内部及び全国の構成、加盟等団体に対して周知していただきますよう、お願いいたします。

〈連絡先〉

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活）付
藤田参事官補佐、塚原事務官、松崎事務官

T E L : 03-3501-5191(直通)

E-mail: y-hinan.k4n@cao.go.jp